

大学番号：045

注3

[平成30年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

名古屋大学大学院 国際開発研究科

注2

## 【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人名古屋大学  
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部企画課

職名・氏名 カチョウ クマガイ カナコ  
課長・熊谷 果奈子

電話番号 052-789-5758

（夜間） 同上

F A X 052-747-6500

e-mail sougoukikakusitu1@adm.nagoya-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 大学院国際開発研究科

＜国際開発協力専攻（博士前期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	24
6. 附帯事項等に対する履行状況等	38
7. その他全般的事項	39

＜国際開発協力専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	43
2. 授業科目の概要	48
3. 施設・設備の整備状況、経費	51
4. 既設大学等の状況	53
5. 教員組織の状況	61
6. 附帯事項等に対する履行状況等	71
7. その他全般的事項	72

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

## (2) 大学名

名古屋大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒464-8601

愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺芳人 (平成24年4月)	(スギヤマ ナオシ) 杉山直 (平成31年4月)	変更理由：理事退職のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下裕秀 (平成27年4月)	(フジマキ アキラ) 藤巻朗 (平成31年4月)	変更理由：理事退職のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
理事	(キムラ ショウゴ) 木村彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満鎮明 (平成29年4月)	(カワキタ カズヒト) 川北一人 (平成31年4月)	変更理由：理事退職のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷桂介 (平成29年1月)	(コウヅキ マサヒロ) 上月正博 (平成30年1月)	変更理由：理事退職のため 変更年月日：平成30年1月16日(30)
理事	(ゴウ ミチコ) 郷通子 (平成27年4月)		
研究科長	(ヤマガタ ヒデオ) 山形英郎 (平成30年4月)		

副研究科長	(ニシカワ ユキコ) 西川由紀子 (平成30年4月)		
副研究科長	(ウメムラ テツオ) 梅村哲夫 (平成30年4月)	(ヒガシムラ タケシ) 東村岳史 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際開発研究科 国際開発協力専攻 (博士前期課程) 修士(国際開発学)	経済学関係  法学関係	年  2	人  44	年次 人  0	人  88	基礎となる学部等

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 44 ( - ) [ - ]	人 2	人 44 ( - ) [ - ]	人 2	人 79 ( - ) [ - ]	人 49	1.15倍	-	
志願者数	87 ( - ) [ 44 ]	2 ( - ) [ 2 ]	79 ( - ) [ 49 ]	2 ( - ) [ 2 ]	79 ( - ) [ 49 ]	49			
受験者数	80 ( - ) [ 42 ]	2 ( - ) [ 2 ]	78 ( - ) [ 48 ]	2 ( - ) [ 2 ]	78 ( - ) [ 48 ]	48			
合格者数	58 ( - ) [ 39 ]	2 ( - ) [ 2 ]	54 ( - ) [ 38 ]	2 ( - ) [ 2 ]	54 ( - ) [ 38 ]	38			
B 入学者数	50 ( - ) [ 38 ]	2 ( - ) [ 2 ]	50 ( - ) [ 37 ]	2 ( - ) [ 2 ]	50 ( - ) [ 37 ]	37			
入学定員超過率 B/A	1.18		1.13						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)  
 ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度		令和元年度		備 考
	平成30年度		令和元年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	50 [38] ( - )	2 [ 2 ] ( - )	50 [ 37 ] ( - )	2 [ 2 ] ( - )	H30年度特別課程修了者1名
2年次	/		49 [ 38 ] ( - )	[ ] ( )	
計	52 [ 40 ] ( - )		101 [ 77 ] ( - )		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	52	0	平成30年度	人	人	
令和元年度	101人	0人	平成27年度	—人	—人	
			平成28年度	—人	—人	
			平成29年度	—人	—人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
合計		0人		人	人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{52} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{101} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。





科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	多国籍企業と国際法	1後		2			1					
	国際環境法	1・2前		2							1	
	平和とガバナンス特論A	1・2前		1							1	
	平和とガバナンス特論B	1・2前		2		1					1	
	平和とガバナンス特殊講義A	1・2後		1							1	
	平和とガバナンス特殊講義B	1・2後		2							1	
	比較の方法	1・2前		2			1					
	開発と正義	1・2前		2			1					
	法と開発	1・2前		2		1						
	開発と社会文化変容	1・2前		2		1						
	多民族社会論	1・2前		2		1						
	政治制度構築論	1・2後		2			1					
	ラテンアメリカ開発論	1・2前		2			1					
	途上国政治論	1・2後		2			1					
	アジアの法と社会	1・2後		2		1						
	変化する社会と女性	1・2後		2		1						
	国際労働力移動	1・2後		2		1						
	移民・難民法	1・2後		2				1				
	国際人口移動論	1・2前		2				1				
	包摂的な社会と国家特論A	1・2前		1							1	
	包摂的な社会と国家特論B	1・2前		2							1	
	包摂的な社会と国家特殊講義A	1・2後		1							1	
	包摂的な社会と国家特殊講義B	1・2後		2							1	
	比較国際教育学	1前		2		1						
	産業人材育成論	1前		2		1						
	教育開発計画・評価論	1前		2			1					
	教育開発政策論	1・2後		2		1						
	アフリカ開発論	1・2後		2		1						
	ジェンダー、教育と開発	1・2後		2		1						
	教育開発協力とパートナーシップ	1・2後		2			1					
	教育とウェルビーイング	1・2前		2							1	
	開発とビジネス	1・2後		2		1						
	教育と人材開発特論A	1・2前		1							1	
	教育と人材開発特論B	1・2前		2							1	
	教育と人材開発特殊講義A	1・2後		1							1	
	教育と人材開発特殊講義B	1・2後		2							1	
	国際開発と貧困	1前		2		1						
	内発的発展論	1前		2			1					
	貧困と社会政策	1後		2		1						
	開発の新しい地平	1後		2			1					
	貧困と社会政策特論A	1・2前		1							1	
	貧困と社会政策特論B	1・2前		2							1	
貧困と社会政策特殊講義A	1・2後		1							1		
貧困と社会政策特殊講義B	1・2後		2							1		
経済開発政策・マネジメント演習Ia	1前		1		6	1						
経済開発政策・マネジメント演習Ib	1後		1		6	1						
経済開発政策・マネジメント演習IIa	2前		1		6	1						
経済開発政策・マネジメント演習IIb	2後		1		6	1						
教育と人材開発演習Ia	1前		1		2	1						
教育と人材開発演習Ib	1後		1		2	1						
教育と人材開発演習IIa	2前		1		2	1						
教育と人材開発演習IIb	2後		1		2	1						
国際開発協力演習Ia	1前		1		5	3						
国際開発協力演習Ib	1後		1		5	3						
国際開発協力演習IIa	2前		1		5	3						
国際開発協力演習IIb	2後		1		5	3						
開発政策特論A	1・2前		1							1		
開発政策特論B	1・2前		2							1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	多国籍企業と国際法	1後		2			1					
	国際環境法	1・2前		2								
	平和とガバナンス特論A	1・2前		1			1				0	
	平和とガバナンス特論B	1・2前		2		1				1	0	
	平和とガバナンス特殊講義A	1・2後		1						1	0	
	平和とガバナンス特殊講義B	1・2後		2						1	0	
	比較の方法	1・2前		2			1					
	開発と正義	1・2前		2			1					
	法と開発	1・2前		2		1						
	開発と社会文化変容	1・2前		2		1						
	多民族社会論	1・2前		2		1						
	政治制度構築論	1・2後		2			1					
	ラテンアメリカ開発論	1・2前		2			1					
	途上国政治論	1・2後		2			1					
	アジアの法と社会	1・2後		2		1						
	変化する社会と女性	1・2後		2		1						
	国際労働力移動	1・2後		2		1						
	移民・難民法	1・2後		2						1		
	国際人口移動論	1・2前		2						1		
	包摂的な社会と国家特論A	1・2前		1						1		0
	包摂的な社会と国家特論B	1・2前		2						1		0
	包摂的な社会と国家特殊講義A	1・2後		1						1		0
	包摂的な社会と国家特殊講義B	1・2後		2						1		0
	比較国際教育学	1前		2		1						
	産業人材育成論	1前		2		1						
	教育開発計画・評価論	1前		2			1					
	教育開発政策論	1・2後		2		1						
	アフリカ開発論	1・2後		2		1						
	ジェンダー、教育と開発	1・2後		2		1						
	教育開発協力とパートナーシップ	1・2後		2			1					
	教育とウェルビーイング	1・2前		2						1		0
	開発とビジネス	1・2後		2		1						
	教育と人材開発特論A	1・2前		1						1		0
	教育と人材開発特論B	1・2前		2						1		0
	教育と人材開発特殊講義A	1・2後		1						1		0
	教育と人材開発特殊講義B	1・2後		2						1		0
	国際開発と貧困	1前		2		1						1
	内発的発展論	1前		2			1					
	貧困と社会政策	1後		2		1						
	開発の新しい地平	1後		2			1					
	貧困と社会政策特論A	1・2前		1						1		0
	貧困と社会政策特論B	1・2前		2						1		0
貧困と社会政策特殊講義A	1・2後		1						1		0	
貧困と社会政策特殊講義B	1・2後		2						1		0	
経済開発政策・マネジメント演習Ia	1前		1		4	3						
経済開発政策・マネジメント演習Ib	1後		1		4	3						
経済開発政策・マネジメント演習IIa	2前		1		4	3						
経済開発政策・マネジメント演習IIb	2後		1		4	3						
教育と人材開発演習Ia	1前		1		2	1						
教育と人材開発演習Ib	1後		1		2	1						
教育と人材開発演習IIa	2前		1		2	1						
教育と人材開発演習IIb	2後		1		2	1						
国際開発協力演習Ia	1前		1		6	5						
国際開発協力演習Ib	1後		1		6	5						
国際開発協力演習IIa	2前		1		6	5						
国際開発協力演習IIb	2後		1		6	5						
開発政策特論A	1・2前		1								1	
開発政策特論B	1・2前		2								1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	経営開発特論A	1・2前		1							1
	経営開発特論B	1・2前		2							1
	経営開発特殊講義A	1・2後		1							1
	経営開発特殊講義B	1・2後		2							1
	教育発達特論A	1・2前		1							1
	教育発達特論B	1・2前		2							1
	教育発達特殊講義A	1・2後		1							1
	教育発達特殊講義B	1・2後		2							1
	比較国際法政システム特論A	1・2前		1							1
	比較国際法政システム特論B	1・2前		2							1
	比較国際法政システム特殊講義A	1・2後		1							1
	比較国際法政システム特殊講義B	1・2後		2							1
	国際文化協力特論A	1・2前		1							1
	国際文化協力特論B	1・2前		2							1
	国際文化協力特殊講義A	1・2後		1							1
	国際文化協力特殊講義B	1・2後		2							1
	開発政策演習Ia	1前		1							2
	開発政策演習Ib	1後		1							2
	開発政策演習IIa	2前		1							2
	開発政策演習IIb	2後		1							2
	経営開発演習Ia	1前		1							2
	経営開発演習Ib	1後		1							2
	経営開発演習IIa	2前		1							2
	経営開発演習IIb	2後		1							2
	教育発達演習Ia	1前		1							2
	教育発達演習Ib	1後		1							2
	教育発達演習IIa	2前		1							2
	教育発達演習IIb	2後		1							2
	比較国際法政システム演習Ia	1前		1							3
	比較国際法政システム演習Ib	1後		1							3
	比較国際法政システム演習IIa	2前		1							3
	比較国際法政システム演習IIb	2後		1							3
国際文化協力演習Ia	1前		1							3	
国際文化協力演習Ib	1後		1							3	
国際文化協力演習IIa	2前		1							3	
国際文化協力演習IIb	2後		1							3	
小計(122科目)		-	0	192	0	82	35	2	0	0	90
合計(146科目)		-	4	232	0	91	40	2	2	0	100
卒業要件及び履修方法											
通常課程：必修の演習科目4単位を含む30単位を修得し、修士論文の審査及び試験に合格すること。併せて、5つの学位プログラムのいずれかについて主専門分野修了の認定を受けなければならない。 グローバル企業人材育成特別課程：必修の演習科目2単位を含む30単位を修得し、修士論文の審査及び試験に合格すること。											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目	経営開発特論A	1・2前		1							1
	経営開発特論B	1・2前		2							1
	経営開発特殊講義A	1・2後		1							1
	経営開発特殊講義B	1・2後		2							1
	教育発達特論A	1・2前		1							1
	教育発達特論B	1・2前		2							1
	教育発達特殊講義A	1・2後		1							1
	教育発達特殊講義B	1・2後		2							1
	比較国際法政システム特論A	1・2前		1							1
	比較国際法政システム特論B	1・2前		2							1
	比較国際法政システム特殊講義A	1・2後		1							1
	比較国際法政システム特殊講義B	1・2後		2							1
	国際文化協力特論A	1・2前		1							1
	国際文化協力特論B	1・2前		2							1
	国際文化協力特殊講義A	1・2後		1							1
	国際文化協力特殊講義B	1・2後		2							2
	開発政策演習Ia	1前		1							2
	開発政策演習Ib	1後		1							2
	開発政策演習IIa	2前		1							2
	開発政策演習IIb	2後		1							2
	経営開発演習Ia	1前		1							2
	経営開発演習Ib	1後		1							2
	経営開発演習IIa	2前		1							2
	経営開発演習IIb	2後		1							2
	教育発達演習Ia	1前		1							1
	教育発達演習Ib	1後		1							2
	教育発達演習IIa	2前		1							1
	教育発達演習IIb	2後		1							2
	比較国際法政システム演習Ia	1前		1							3
	比較国際法政システム演習Ib	1後		1							3
	比較国際法政システム演習IIa	2前		1							3
	比較国際法政システム演習IIb	2後		1							3
国際文化協力演習Ia	1前		1							3	
国際文化協力演習Ib	1後		1							3	
国際文化協力演習IIa	2前		1							3	
国際文化協力演習IIb	2後		1							3	
小計(122科目)		-	0	192	0	87	62	2	0	0	67
合計(146科目)		-	4	232	0	100	72	2	2	0	69
卒業要件及び履修方法											
通常課程：必修の演習科目4単位を含む30単位を修得し、修士論文の審査及び試験に合格すること。併せて、5つの学位プログラムのいずれかについて主専門分野修了の認定を受けなければならない。 グローバル企業人材育成特別課程：必修の演習科目2単位を含む30単位を修得し、修士論文の審査及び試験に合格すること。											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科 共通科目	国際開発入門	1前	2			1	1					
	日本の開発経験	1後	2			1	1					
	フィールドワーク入門	1前		2								1
	情報処理実習	1前		2		1						
	基礎統計学	1前		2		1						
	アカデミック・ライティング・スキルズa	1前		2					1			
	アカデミック・ライティング・スキルズb	1後		2					1			
	国際開発海外実地研修特論	1前		2		1	0					
	国際開発海外実地研修実習	1前		2		1	0					
	国際開発国内実地研修特論	1前		2			1					
	国際開発国内実地研修実習	1前		2			1					
	開発協力論	1・2前		2		1						0
	開発援助論	1・2前		2								1
	NGO論	1・2前		2								1
	国際協力組織論	1・2前		2			1					0
	開発途上国公共政策論	1・2前		2		1						0
	国際開発特論A	1・2前		1		1						0
	国際開発特論B	1・2前		2		1	1					0
	国際開発特殊講義A	1・2後		1		1						0
	国際開発特殊講義B	1・2後		2		1						0
	外部海外実地研修A	1・2前		1		1						
	外部海外実地研修B	1・2後		2		1						
	外部国内実地研修A	1・2前		1		1						
	外部国内実地研修B	1・2後		2		1						
小計(24科目)		-	4	40	0	16	6	0	2	0	3	
専門科目	開発経済学	1前		2		1						
	開発ミクロ経済学	1後		2			1					
	開発マクロ経済学	1前		2			1					
	数量経済分析	1後		2		1						
	国際開発経済学(グローバルバージョンと開発)	1後		2		1						
	農村経済学	1前		2		1						
	公共財政管理	1後		2			1					0
	開発金融論	1前		2								1
	観光経済学	1前		2		1						
	産業開発	1後		2		1						
	資源経済学	1・2後		2		1						
	農家経済経営論	1・2後		2		1						
	持続可能な観光と開発	1・2後		2		1						
	経済・社会開発のためのPCM	1・2後		2		1						
	プロジェクト評価論	1・2前		2								1
	経済開発政策・マネジメント特論A	1・2前		1		1						0
	経済開発政策・マネジメント特論B	1・2前		2			1					0
	経済開発政策・マネジメント特殊講義A	1・2後		1		1						0
	経済開発政策・マネジメント特殊講義B	1・2後		2		1						0
	安全保障論	1後		2		1						
	国際政治学	1前		2			1					
	国際協力法	1前		2		1						
	国際経済法	1前		2			1					
	平和構築論	1前		2		1						
グローバルガバナンス論	1後		2			1						
国連法	1後		2		1							
多国籍企業と国際法	1後		2			1						
国際環境法	1・2前		2								1	
平和とガバナンス特論A	1・2前		1		1							
平和とガバナンス特論B	1・2前		2		1							
平和とガバナンス特殊講義A	1・2後		1			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	平和とガバナンス特殊講義B	1・2後		2			1					
	比較の方法	1・2前		2			1					
	開発と正義	1・2前		2			1					
	法と開発	1・2前		2		1						
	開発と社会文化変容	1・2前		2		1						
	多民族社会論	1・2前		2		1						
	政治制度構築論	1・2後		2			1					
	ラテンアメリカ開発論	1・2前		2			1					
	途上国政治論	1・2後		2			1					
	アジアの法と社会	1・2後		2		1						
	変化する社会と女性	1・2後		2		1						
	国際労働力移動	1・2後		2		1						
	移民・難民法	1・2後		2				1				
	国際人口移動論	1・2前		2				1				
	包摂的な社会と国家特論A	1・2前		1			1					0
	包摂的な社会と国家特論B	1・2前		2		1						0
	包摂的な社会と国家特殊講義A	1・2後		1		1						0
	包摂的な社会と国家特殊講義B	1・2後		2		1						0
	比較国際教育学	1前		2		1						
	産業人材育成論	1前		2		1						
	教育開発計画・評価論	1前		2			1					
	教育開発政策論	1・2後		2		1						
	アフリカ開発論	1・2後		2		1						
	ジェンダー、教育と開発	1・2後		2		1						
	教育開発協力とパートナーシップ	1・2後		2			1					
	教育とウェルビーイング	1・2前		2								1
	開発とビジネス	1・2後		2		1						
	教育と人材開発特論A	1・2前		1		1						0
	教育と人材開発特論B	1・2前		2			1					0
	教育と人材開発特殊講義A	1・2後		1			1					0
	教育と人材開発特殊講義B	1・2後		2		1						0
	国際開発と貧困	1前		2		1						
	内発的発展論	1前		2			1					
	貧困と社会政策	1後		2		1						
	開発の新しい地平	1後		2			1					
	貧困と社会政策特論A	1・2前		1			1					0
	貧困と社会政策特論B	1・2前		2		1						0
	貧困と社会政策特殊講義A	1・2後		1		1						0
	貧困と社会政策特殊講義B	1・2後		2			1					0
	経済開発政策・マネジメント演習Ia	1前		1		4	1					
	経済開発政策・マネジメント演習Ib	1後		1		4	1					
	経済開発政策・マネジメント演習IIa	2前		1		4	1					
	経済開発政策・マネジメント演習IIb	2後		1		4	1					
教育と人材開発演習Ia	1前		1		2	1						
教育と人材開発演習Ib	1後		1		2	1						
教育と人材開発演習IIa	2前		1		2	1						
教育と人材開発演習IIb	2後		1		2	1						
国際開発協力演習Ia	1前		1		6	5						
国際開発協力演習Ib	1後		1		6	5						
国際開発協力演習IIa	2前		1		6	5						
国際開発協力演習IIb	2後		1		6	5						
開発政策特論A	1・2前		1								1	
開発政策特論B	1・2前		2								2	
開発政策特殊講義A	1・2後		1								1	
開発政策特殊講義B	1・2後		2								1	
経営開発特論A	1・2前		1								1	
経営開発特論B	1・2前		2								2	
経営開発特殊講義A	1・2後		1								1	

授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
経営開発特殊講義B	1・2後		2							1
教育発達特論A	1・2前		1							1
教育発達特論B	1・2前		2							2
教育発達特殊講義A	1・2後		1							1
教育発達特殊講義B	1・2後		2							1
比較国際法政システム特論A	1・2前		1							1
比較国際法政システム特論B	1・2前		2							1
比較国際法政システム特殊講義A	1・2後		1							1
比較国際法政システム特殊講義B	1・2後		2							1
国際文化協力特論A	1・2前		1							1
国際文化協力特論B	1・2前		2							1
国際文化協力特殊講義A	1・2後		1							1
国際文化協力特殊講義B	1・2後		2							2
開発政策演習Ia	1前		1							2
開発政策演習Ib	1後		1							2
開発政策演習IIa	2前		1							2
開発政策演習IIb	2後		1							2
経営開発演習Ia	1前		1							2
経営開発演習Ib	1後		1							2
経営開発演習IIa	2前		1							2
経営開発演習IIb	2後		1							2
教育発達演習Ia	1前		1							2
教育発達演習Ib	1後		1							2
教育発達演習IIa	2前		1							2
教育発達演習IIb	2後		1							2
比較国際法政システム演習Ia	1前		1							3
比較国際法政システム演習Ib	1後		1							3
比較国際法政システム演習IIa	2前		1							3
比較国際法政システム演習IIb	2後		1							3
国際文化協力演習Ia	1前		1							3
国際文化協力演習Ib	1後		1							3
国際文化協力演習IIa	2前		1							3
国際文化協力演習IIb	2後		1							3
小計(122科目)	-	0	192	0	88	52	2	0	0	76
合計(146科目)	-	4	232	0	104	58	2	2	0	79
卒業要件及び履修方法										
通常課程：必修の演習科目4単位を含む30単位を修得し、修士論文の審査及び試験に合格すること。併せて、5つの学位プログラムのいずれかについて主専門分野修了の認定を受けなければならない。 グローバル企業人材育成特別課程：必修の演習科目2単位を含む30単位を修得し、修士論文の審査及び試験に合格すること。										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・担当教員の見直しにより、「国際開発入門」の専任教員の配置を「教授1, 准教授1」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「国際開発海外実地研修特論」の専任教員の配置を「教授1, 准教授0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「国際開発海外実地研修実習」の専任教員の配置を「教授1, 准教授0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「開発協力論」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「開発協力組織論」の専任教員の配置を「准教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「開発途上国公共政策論」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「国際開発特論A」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更, 「国際開発特論B」の専任教員の配置を「教授1, 准教授1」へ変更, 兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「国際開発特殊講義A・B」の兼任・兼任教員の配置を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「公共財政管理」の専任教員の配置を「准教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「開発金融論」の専任教員の配置を「教授0」へ変更, 兼任・兼任教員を「1」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「経済開発政策・マネジメント特論A」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更, 「経済開発政策・マネジメント特論B」の専任教員の配置を「准教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「経済開発政策・マネジメント特殊講義A・B」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「平和とガバナンス特論A・B」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「平和とガバナンス特殊講義A・B」の専任教員の配置を「准教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「包摂的な社会と国家特論A」の専任教員の配置を「准教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「包摂的な社会と国家特論B」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「包摂的な社会と国家特殊講義A・B」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「教育と人材開発特論A」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更, 「教育と人材開発特論B」の専任教員の配置を「准教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「教育と人材開発特殊講義A」の専任教員の配置を「准教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更, 「教育と人材開発特殊講義B」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「貧困と社会政策特論A」の専任教員の配置を「准教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更, 「貧困と社会政策特論B」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「貧困と社会政策特殊講義A」の専任教員の配置を「教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更, 「貧困と社会政策特殊講義B」の専任教員の配置を「准教授1」へ変更, 兼任・兼任教員を「0」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「経済開発政策・マネジメント演習Ia~Ib」の専任教員の配置を「教授6」から「教授4」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「国際開発協力演習Ia~Ib」の専任教員の配置を「教授5, 准教授3」から「教授6, 准教授5」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「開発政策特論B」の兼任・兼任教員を「2」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「経営開発特論B」の兼任・兼任教員を「2」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「教育発達特論B」の兼任・兼任教員を「2」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「国際文化協力特殊講義B」の兼任・兼任教員を「2」へ変更
- ・配当年次の見直しにより、「国際開発国内実地研修実習」, 「開発金融論」, 「平和構築論」の配当年次を「1後」から「1前」に変更
- ・配当年次の見直しにより、「開発ミクロ経済学」, 「安全保障論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更
- ・科目名の見直しにより、「グローバル・ガバナンス論」の科目名を「グローバルガバナンス論」に変更

【令和元年度】

- ・担当教員の見直しにより、「開発協力論」の専任教員の配置を「教授0」に, 兼任・兼任教員を「1」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「開発援助論」の専任教員の配置を「准教授1」に, 兼任・兼任教員を「0」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「NGO論」の専任教員の配置を「教授1」に, 兼任・兼任教員を「0」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「国際協力組織論」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「外部海外実地研修A・B」の専任教員の配置を「教授1」から「准教授1」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「外部国内実地研修A・B」の専任教員の配置を「教授1」から「准教授1」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「開発金融論」の専任教員の配置を「准教授1」に, 兼任・兼任教員を「0」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「産業開発」の専任教員の配置を「教授1」から「准教授1」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「平和とガバナンス特論B」の専任教員の配置を「教授1」から「准教授1」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「平和とガバナンス特殊講義B」の専任教員の配置を「准教授1」から「教授1」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「教育とウェルビーイング」の専任教員の配置を「教授1」に, 兼任・兼任教員を「0」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「国際開発と貧困」の専任教員の配置を「教授0」に, 兼任・兼任教員を「1」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「経済開発政策・マネジメント演習Ia~Ib」の専任教員の配置を「准教授1」から「准教授3」に変更
- ・担当教員の見直しにより、「開発政策特論B」の兼任・兼任教員を「1」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「経営開発特論B」の兼任・兼任教員を「1」へ変更
- ・担当教員の見直しにより、「教育発達特論B」の兼任・兼任教員を「1」へ変更
- ・配当年次の見直しにより、「公共財政管理」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	144 科目	0 科目	146 科目	2 科目 [0]	144 科目 [0]	0 科目 [0]	146 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	国際環境法	2	1・2	専門	選択	担当者退職のため。後任補充の後, 次年度の開講を検討。
2	教育発達特論A	1	1・2	専門	選択	担当者が急病により担当不可となったため。後期の授業開講については検討中。
3						
4						
5						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

担当できる他部局の教員が退職・急病のため、やむを得ず未開講とした科目があるが、それぞれが1プログラムのみを対象とする選択科目であり、学生への影響は限定的であると考えている。学生に配付する時間割に反映するとともに、必要に応じて窓口でも説明を行っている。急病により非開講の科目は次年度の開講を予定し、退職による非開講科目は後任者の補充後、次年度の授業開講について相談の上決定する予定である。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{2}{146} = \boxed{1.36} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		大学全体 うち附属病院 51,789㎡	
	校舎敷地	628,131 <del>617,966</del> ㎡	0 ㎡	0 ㎡	628,131	<del>617,966</del> ㎡		
	運動場用地	105,775 <del>105,994</del> ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,775	<del>105,994</del> ㎡		
	小 計	733,906 <del>723,960</del> ㎡	0 ㎡	0 ㎡	733,906	<del>723,960</del> ㎡		
	そ の 他	2,507,320 <del>-2,495,186</del> ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,507,320	<del>-2,495,186</del> ㎡		
	合 計	3,241,226 <del>3,219,146</del> ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,241,226	<del>3,219,146</del> ㎡		
(2) 校 舎	専 用	590,883 <del>-578,743</del> ㎡	共 用	0 ㎡	共用する他の学校等の専用	0 ㎡	計	大学全体
	(590,883 <del>578,743</del> ㎡)	( 0 ㎡)	( 0 ㎡)	(590,883 <del>-578,743</del> ㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	252 <del>-234</del> 室	232 <del>-240</del> 室	1,680 <del>-1,326</del> 室	16 <del>17</del> 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	大学院国際開発研究科			23 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	購入及び蔵書整理・除却によるもの(元)
	国際開発研究科 国際開発協力専攻	76,806 [40,440] (76,806 [40,440]) <del>(75,300 [39,569])</del>	234 [133] 261 [171] (234 [133]) <del>(261 [171])</del>	0 [ ] ( 0 [ ] )	2746 2734 (2746) <del>(1891)</del>	( )	( )	
	計	76,806 [40,440] (76,806 [40,440]) <del>(75,300 [39,569])</del>	234 [133] 261 [171] (234 [133]) <del>(261 [171])</del>	0 [ ] ( 0 [ ] )	2746 2734 (2746) <del>(1891)</del>	( )	( )	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	24,829 ㎡ 28,681 ㎡	2,031 2,195 席		3,140,500 冊				
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	9,229 ㎡	弓道場, プール(25m×7コース), 陸上競技場(400mトラック), テニスコート(11面), 野球場(1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」



を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
文学部				520				昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学科	4	125	3年次 10	520	学士(文学)	1.04		平成8年度		
教育学部				280				昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人間発達科学科	4	65	3年次 10	280	学士(教育学)	1.09		平成9年度		
法学部				620				昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
法律・政治学科	4	150	3年次 10	620	学士(法学)	1.05		平成9年度		
経済学部				840		1.05		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
経済学科	4	140		560	学士(経済学)			昭和24年度		
経営学科	4	65		260	学士(経済学)			昭和24年度		
学部共通			3年次 10	20						
情報文化学部				—				平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—		平成5年度		
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—		平成5年度		
学部共通			3年次 10	20						
情報学部				405		1.03	平成29年度	平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
自然情報学科	4	38	—	114	学士(情報学)	1.04	平成29年度	平成29年度		
人間・社会情報学科	4	38	—	114	学士(情報学)	0.98	平成29年度	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	177	学士(情報学)	1.07	平成29年度	平成29年度		
理学部				1,080		1.05		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
数理学科	4	55	—	220	学士(理学)			平成7年度		
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)			昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)			昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)			平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)			平成4年度		
医学部				1,494				昭和24年度		3年次編入20人を含む。保健学科については、平成31年度より2年次編入及び3年次編入を廃止。
医学科	6	107	3年次 5	662	学士(医学)	1.01	平成30年度	昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次 — 2年次 —	832	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.03		平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
工学部				2,040		1.02		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		平成8年度		平成29年度より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		平成9年度		平成29年度より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		平成7年度		平成29年度より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		平成6年度		平成29年度より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		平成8年度		平成29年度より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	297	学士(工学)	1.02	平成29年度	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	249	学士(工学)	1.02	平成29年度	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	330	学士(工学)	1.00	平成29年度	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	354	学士(工学)	1.01	平成29年度	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	450	学士(工学)	1.02	平成29年度	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	120	学士(工学)	1.04	平成29年度	平成29年度		

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
環境土木・建築学科	4	80	—	240	学士（工学）	1.01	平成29年度	平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
農学部				680		1.07		昭和26年度		
生物環境科学科	4	35	—	140	学士（農学）	1.08		平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士（農学）	1.06		平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士（農学）	1.07		平成18年度		
合計		2,107	3年次 55 2年次 — 年次	7,979						
文学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
人文学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士（文学）	—		昭和28年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士（歴史学） 博士（文学） 博士（歴史学）	—		平成12年度		
人文学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学専攻 (博士前期課程)	2	104	—	208	修士（文学）	0.99	平成29年度	平成29年度		
(博士後期課程)	3	61	—	183	修士（歴史学） 修士（学術） 博士（文学） 博士（歴史学） 博士（学術）	0.73	平成29年度			
教育発達科学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士（教育学）	0.73		昭和28年度 (平成12年度名称変更) 平成12年度		
(博士後期課程)	3	16	—	48	修士（教育） 博士（教育学） 博士（教育）	0.70				
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士（心理学）	0.88		平成12年度		
(博士後期課程)	3	15	—	45	修士（臨床心理学） 博士（心理学）	0.86				
法学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
総合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士（法学）	0.38		昭和28年度		
(博士後期課程)	3	17	—	51	修士（比較法学） 修士（現代法学） 博士（法学） 博士（比較法学） 博士（現代法学）	0.42		平成16年度		
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.66		平成16年度		
経済学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士（経済学）	1.01		昭和28年度		
(博士後期課程)	3	15	—	45	修士（経営管理 学） 博士（経済学）	0.51		平成12年度		
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士（経済学）	1.06		平成12年度		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士（経済学）	0.75				
情報学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士（情報学）	1.13	平成29年度	平成29年度		
(博士後期課程)	3	4	—	12	修士（学術） 博士（情報学） 博士（学術）	0.91				
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士（情報学）	1.19	平成29年度	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	24	修士（学術） 博士（情報学） 博士（学術）	0.79				

大学の名称	名古屋大学									備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地		
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(情報学)	0.88	平成29年度	平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1		
(博士後期課程)	3	5	—	15	修士(学術) 博士(情報学) 博士(学術)	0.66					
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(情報学)	0.73	平成29年度	平成29年度			
(博士後期課程)	3	7	—	21	修士(学術) 博士(情報学) 博士(学術)	0.99					
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(情報学)	1.04	平成29年度	平成29年度			
(博士後期課程)	3	9	—	27	修士(学術) 博士(情報学) 博士(学術)	0.55					
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	58	修士(情報学)	1.24	平成29年度	平成29年度			
(博士後期課程)	3	10	—	30	修士(学術) 博士(情報学) 博士(学術)	0.83					
理学研究科								昭和28年度			
素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.05		平成7年度			
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.88					
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.20		平成7年度			
(博士後期課程)	3	22	—	66	博士(理学)	0.66					
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.05		平成8年度			
(博士後期課程)	3	18	—	54	博士(理学)	0.42					
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.16	平成28年度	平成28年度			
医学系研究科								昭和30年度 (平成14年度名称変更) 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	総合医学専攻 (博士課程) 平成30年度入学定員減 (△2人)	
総合医学専攻 (博士課程)	4	151	—	614	博士(医学)	1.12					
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士(医学)	0.31	平成27年度	平成27年度			
名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.41	平成29年度	平成29年度			
名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	2	—	2	博士(医学)	0.00	平成30年度	平成30年度		平成30年10月学生受入開始	
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	0.87		平成13年度			
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00					
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	—		平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	平成32年度より学生募集停止	
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	—					

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
医療技術学専攻								平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	平成32年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	—				
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	—				
リハビリテーション療法学専攻								平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	平成32年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	—				
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	—				
工学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
化学・生物工学専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻								昭和35年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
結晶材料工学専攻								昭和52年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
エネルギー理工学専攻								平成5年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
量子工学専攻								平成3年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マイクロ・ナノシステム工学専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
物質制御工学専攻								平成8年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
計算理工学専攻								平成9年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
有機・高分子化学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.11				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	1.29				
応用物質化学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.01				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.24				
生命分子工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	28	—	56	修士(工学)	1.03				
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(工学)	0.88				
応用物理学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	39	—	78	修士(工学)	0.89				
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.33				
物質科学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	39	—	78	修士(工学)	0.94				
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.25				
材料デザイン工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.08				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.16				
物質プロセス工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	1.33				
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.62				
化学システム工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.15				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.41				
電気工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.15				
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.81				
電子工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	47	—	94	修士(工学)	1.19				
(博士後期課程)	3	13	—	39	博士(工学)	0.66				
情報・通信工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	33	—	66	修士(工学)	1.09				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.58				
機械システム工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士(工学)	1.18				
(博士後期課程)	3	14	—	42	博士(工学)	0.44				
マイクロ・ナノ機械理工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士(工学)	1.19				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.49				
航空宇宙工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	38	—	76	修士(工学)	1.16				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.79				
エネルギー理工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	0.94				
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.53				
総合エネルギー工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	0.97				
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学)	0.58				
土木工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士(工学)	0.87				
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.44				
生命農学研究科								昭和30年度 (平成9年度名称変更) 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成30年度より学生募集停止
生物圏資源学専攻										
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—				

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(農学) 博士(農学)	—		平成9年度		平成30年度より学生募集停止
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(農学) 博士(農学)	— —		平成10年度		平成30年度より学生募集停止
生命技術科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(農学) 博士(農学)	— —		平成16年度		平成30年度より学生募集停止
森林・資材科学専攻  (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	27 6	— —	54 12	修士(農学) 博士(農学)	1.09 0.46	平成30年度	平成30年度		森林・資材科学専攻(博士後期課程)平成31年度入学定員減(△1人)
植物生産科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	30 9	— —	60 18	修士(農学) 博士(農学)	1.11 0.60	平成30年度	平成30年度		
動物科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	28 7	— —	56 14	修士(農学) 博士(農学)	0.98 0.21	平成30年度	平成30年度		
応用生命科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	66 16	— —	132 32	修士(農学) 博士(農学)	1.04 0.57	平成30年度	平成30年度		応用生命科学専攻(博士後期課程)平成31年度入学定員減(△1人)
名古屋大学・カセ サート大学国際連携 生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(農学)	0.50	平成30年度	平成30年度		
名古屋大学・西オ ストラリア大学国際 連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	2	博士(農学)	1.00	平成31年度	平成31年度		
国際開発研究科 国際開発専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(国際開発学) 修士(学術) 博士(国際開発学) 博士(学術)	— —		平成3年度 平成3年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成30年度より学生募集停止
国際協力専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(国際開発学) 修士(学術) 博士(国際開発学) 博士(学術)	— —		平成4年度		平成30年度より学生募集停止
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(学術) 博士(学術)	— —		平成5年度		平成29年度より学生募集停止
国際開発協力専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	44 22	— —	88 44	修士(国際開発学) 修士(学術) 博士(国際開発学)	1.13 0.61	平成30年度	平成30年度		

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
多元数理科学研究科					博士(学術)			平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
多元数理科学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(数理学)	1.06		平成7年度		
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(数理学)	0.49				
国際言語文化研究科								平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
日本語文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—		平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(学術)	—				
国際多元文化専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	博士(文学)	—		平成10年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(学術)	—				
環境学研究科								平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
地球環境科学専攻 (博士前期課程)	2	53	—	106	修士(環境学)	0.87		平成13年度		
(博士後期課程)	3	24	—	72	修士(理学)					
					博士(環境学)	0.57				
					博士(理学)					
都市環境学専攻 (博士前期課程)	2	47	—	94	修士(環境学)	1.24		平成13年度		
(博士後期課程)	3	21	—	63	修士(工学)					
					修士(建築学)					
					博士(環境学)	0.37				
					博士(工学)					
					博士(建築学)					
社会環境学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(環境学)	0.84		平成13年度		
(博士後期課程)	3	13	—	39	修士(社会学)					
					修士(地理学)					
					修士(法学)					
					修士(経済学)					
					博士(環境学)	0.48				
					博士(社会学)					
					博士(地理学)					
					博士(法学)					
					博士(経済学)					
情報科学研究科								平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
計算機数理科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—		平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—				
					修士(学術)	—				
					博士(情報科学)	—				
					博士(工学)	—				
					博士(学術)	—				
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—		平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—				
					修士(学術)	—				
					博士(情報科学)	—				
					博士(工学)	—				
					博士(学術)	—				
メディア科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—		平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—				
					修士(学術)	—				
					博士(情報科学)	—				
					博士(工学)	—				
					博士(学術)	—				
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—		平成15年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学)	—				
					修士(学術)	—				
					博士(情報科学)	—				
					博士(工学)	—				
					博士(学術)	—				



大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—		平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学) 修士(学術) 博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—				
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻								平成24年度		
(博士前期課程)	2	32	—	64	修士(創薬科学)	1.13		平成24年度		
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.66		平成26年度		
合計										
博士前期課程		1,604	0	3,208						
博士後期課程		568	0	1,638						
博士課程		161	—	644						
修士課程		30	—	50						
専門職学位課程		50	—	150						

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 5 教員組織の状況

<大学院国際開発研究科 国際開発協力専攻（博士前期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		開発経済学 国際開発経済学 (グローバル化と開発) 開発金融論 経済開発政策・マネジメント演習 Ia 経済開発政策・マネジメント演習 Ib 経済開発政策・マネジメント演習 IIa 経済開発政策・マネジメント演習 IIb
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		産業開発 産業人材育成論 開発とビジネス 教育と人材開発演習 Ia 教育と人材開発演習 Ib 教育と人材開発演習 IIa 教育と人材開発演習 IIb
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日 博士 (経済学)
		情報処理実習 基礎統計学 数量経済分析 経済開発政策・マネジメント演習 Ia 経済開発政策・マネジメント演習 Ib 経済開発政策・マネジメント演習 IIa 経済開発政策・マネジメント演習 IIb
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日 博士 (農学)
		農村経済学 資源経済学 農家経済経営論 経済開発政策・マネジメント演習 Ia 経済開発政策・マネジメント演習 Ib 経済開発政策・マネジメント演習 IIa 経済開発政策・マネジメント演習 IIb

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		開発協力論 開発経済学 国際開発経済学 (グローバル化と開発) <b>経済開発政策・マネジメント特殊講義A</b> 経済開発政策・マネジメント演習 Ia 経済開発政策・マネジメント演習 Ib 経済開発政策・マネジメント演習 IIa 経済開発政策・マネジメント演習 IIb
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		国際開発特論A 国際開発特論B 国際開発特殊講義A 国際開発特殊講義B 産業開発 産業人材育成論 開発とビジネス <b>教育と人材開発特論A</b> 教育と人材開発演習 Ia 教育と人材開発演習 Ib 教育と人材開発演習 IIa 教育と人材開発演習 IIb
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日 博士 (経済学)
		情報処理実習 基礎統計学 数量経済分析 <b>経済開発政策・マネジメント特論A</b> 経済開発政策・マネジメント演習 Ia 経済開発政策・マネジメント演習 Ib 経済開発政策・マネジメント演習 IIa 経済開発政策・マネジメント演習 IIb
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日 博士 (農学)
		農村経済学 資源経済学 農家経済経営論 <b>貧困と社会政策特殊講義A</b> 経済開発政策・マネジメント演習 Ia 経済開発政策・マネジメント演習 Ib 経済開発政策・マネジメント演習 IIa 経済開発政策・マネジメント演習 IIb

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		開発経済学 国際開発経済学 (グローバル化と開発) <b>経済開発政策・マネジメント特殊講義A</b> 経済開発政策・マネジメント演習 Ia 経済開発政策・マネジメント演習 Ib 経済開発政策・マネジメント演習 IIa 経済開発政策・マネジメント演習 IIb
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		国際開発特論A 国際開発特論B 国際開発特殊講義A 国際開発特殊講義B <b>ジェンダー、教育と開発</b> 産業人材育成論 開発とビジネス <b>教育と人材開発特論A</b> 教育と人材開発演習 Ia 教育と人材開発演習 Ib 教育と人材開発演習 IIa 教育と人材開発演習 IIb
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日 博士 (経済学)
		情報処理実習 基礎統計学 数量経済分析 <b>経済開発政策・マネジメント特論A</b> 経済開発政策・マネジメント演習 Ia 経済開発政策・マネジメント演習 Ib 経済開発政策・マネジメント演習 IIa 経済開発政策・マネジメント演習 IIb
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日 博士 (農学)
		農村経済学 資源経済学 農家経済経営論 <b>貧困と社会政策特殊講義A</b> 経済開発政策・マネジメント演習 Ia 経済開発政策・マネジメント演習 Ib 経済開発政策・マネジメント演習 IIa 経済開発政策・マネジメント演習 IIb

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日 博士(学術)
		観光経済学 持続可能な観光と開発 経済・社会開発のためのPCM 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	教授	山田 肖子 平成30年4月1日 Ph. D. (米国)
		比較国際教育学 教育開発政策論 アフリカ開発論 教育と人材開発演習 I a 教育と人材開発演習 I b 教育と人材開発演習 II a 教育と人材開発演習 II b
専	教授	山形 英郎 平成30年4月1日 修士(法学)
		国際開発入門 国際協力法 国連法 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	大橋 厚子 平成30年4月1日 博士(文学)
		日本の開発経験 外部海外実地研修A 外部海外実地研修B 外部国内実地研修A 外部国内実地研修B 開発と社会文化変容 変化する社会と女性 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日 博士(学術)
		観光経済学 持続可能な観光と開発 経済・社会開発のためのPCM <b>経済開発政策・マネジメント特殊講義B</b> 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	教授	山田 肖子 平成30年4月1日 Ph. D. (米国)
		比較国際教育学 教育開発政策論 アフリカ開発論 <b>教育と人材開発特殊講義B</b> 教育と人材開発演習 I a 教育と人材開発演習 I b 教育と人材開発演習 II a 教育と人材開発演習 II b
専	教授	山形 英郎 平成30年4月1日 修士(法学)
		国際協力法 国連法 <b>平和とガバナンス特論A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	大橋 厚子 平成30年4月1日 博士(文学)
		日本の開発経験 外部海外実地研修A 外部海外実地研修B 外部国内実地研修A 外部国内実地研修B 開発と社会文化変容 変化する社会と女性 <b>包摂的な社会と国家特殊講義B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日 博士(学術)
		観光経済学 持続可能な観光と開発 経済・社会開発のためのPCM 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b
専	教授	山田 肖子 平成30年4月1日 Ph. D. (米国)
		<b>国際開発入門</b> 比較国際教育学 教育開発政策論 アフリカ開発論 <b>教育とウェルビーイング</b> <b>教育と人材開発特殊講義B</b> 教育と人材開発演習 I a 教育と人材開発演習 I b 教育と人材開発演習 II a 教育と人材開発演習 II b
専	教授	山形 英郎 平成30年4月1日 修士(法学)
		国際協力法 国連法 <b>平和とガバナンス特論A</b> <b>国際協力組織論</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	大橋 厚子 平成30年4月1日 博士(文学)
		日本の開発経験 開発と社会文化変容 変化する社会と女性 <b>包摂的な社会と国家特殊講義B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊東 早苗 平成30年4月1日 Ph.D. (開発学) (英国)
		国際開発入門 ジェンダー、教育と開発 国際開発と貧困 貧困と社会政策 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	東村 岳史 平成30年4月1日 修士 (学術)
		国際開発海外実地研修特論 国際開発海外実地研修実習 多民族社会論 国際労働力移動 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	島田 弦 平成30年4月1日 博士 (学術)
		法と開発 アジアの法と社会 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	西川 由紀子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		安全保障論 平和構築論 平和とガバナンス特論B 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	上田 晶子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		内発的発展論 開発の新しい地平 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊東 早苗 平成30年4月1日 Ph.D. (開発学) (英国)
		国際開発入門 <b>開発途上国公共政策論</b> ジェンダー、教育と開発 国際開発と貧困 貧困と社会政策 <b>貧困と社会政策特論B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	東村 岳史 平成30年4月1日 修士 (学術)
		国際開発海外実地研修特論 国際開発海外実地研修実習 多民族社会論 国際労働力移動 <b>包摂的な社会と国家特殊講義A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	島田 弦 平成30年4月1日 博士 (学術)
		法と開発 アジアの法と社会 <b>包摂的な社会と国家特論B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	西川 由紀子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		安全保障論 平和構築論 平和とガバナンス特論B 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	上田 晶子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		内発的発展論 開発の新しい地平 <b>貧困と社会政策特論A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊東 早苗 平成30年4月1日 Ph.D. (開発学) (英国)
		<b>開発途上国公共政策論</b> <b>貧困と社会政策</b> <b>貧困と社会政策特論B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	東村 岳史 平成30年4月1日 修士 (学術)
		<b>NGO論</b> 多民族社会論 国際労働力移動 <b>包摂的な社会と国家特殊講義A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	島田 弦 平成30年4月1日 博士 (学術)
		法と開発 アジアの法と社会 <b>包摂的な社会と国家特論B</b> <b>国際開発海外実地研修特論</b> <b>国際開発海外実地研修実習</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	教授	西川 由紀子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		安全保障論 平和構築論 <b>平和とガバナンス特殊講義B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	上田 晶子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		内発的発展論 開発の新しい地平 <b>貧困と社会政策特論A</b> <b>開発援助論</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	日下 涉 平成30年4月1日 博士(比較社会文化)
		開発と正義 途上国政治論 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	岡田 勇 平成30年4月1日 博士(政治学)
		比較の方法 政治制度構築論 ラテンアメリカ開発論 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	石川 知子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		国際開発国内実地研修特論 国際開発国内実地研修実習 国際経済法 多国籍企業と国際法 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	PEDDIE Francis david 平成30年4月1日 Ph.D. (カナダ)
		国際政治学 グローバル・ガバナンス論 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	染矢 将和 平成30年4月1日 博士(学術)
		開発マクロ経済学 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	日下 涉 平成30年4月1日 博士(比較社会文化)
		開発と正義 途上国政治論 <b>包摂的な社会と国家特論A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	岡田 勇 平成30年4月1日 博士(政治学)
		比較の方法 政治制度構築論 ラテンアメリカ開発論 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	石川 知子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		国際開発国内実地研修特論 国際開発国内実地研修実習 <b>国際協力組織論</b> <b>国際開発特論B</b> 国際経済法 多国籍企業と国際法 <b>平和とガバナンス特殊講義B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	PEDDIE Francis david 平成30年4月1日 Ph.D. (カナダ)
		国際政治学 <b>グローバルガバナンス論</b> <b>平和とガバナンス特殊講義A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	染矢 将和 平成30年4月1日 博士(学術)
		<b>国際開発入門</b> 開発マクロ経済学 <b>公共財政管理</b> <b>経済開発政策・マネジメント特論B</b> <b>貧困と社会政策特殊講義B</b> 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	日下 涉 平成30年4月1日 博士(比較社会文化)
		開発と正義 途上国政治論 <b>包摂的な社会と国家特論A</b> <b>国際開発国内実地研修特論</b> <b>国際開発国内実地研修実習</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	岡田 勇 平成30年4月1日 博士(政治学)
		比較の方法 政治制度構築論 ラテンアメリカ開発論 <b>日本の開発経験</b> <b>外部海外実地研修A</b> <b>外部海外実地研修B</b> <b>外部国内実地研修A</b> <b>外部国内実地研修B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	石川 知子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		<b>国際開発入門</b> <b>国際開発特論B</b> 国際経済法 多国籍企業と国際法 <b>平和とガバナンス特論B</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	PEDDIE Francis david 平成30年4月1日 Ph.D. (カナダ)
		国際政治学 <b>グローバルガバナンス論</b> <b>平和とガバナンス特殊講義A</b> 国際開発協力演習 I a 国際開発協力演習 I b 国際開発協力演習 II a 国際開発協力演習 II b
専	准教授	染矢 将和 平成30年4月1日 博士(学術)
		<b>経済開発政策・マネジメント特殊講義B</b> <b>開発金融論</b> <b>公共財政管理</b> <b>経済開発政策・マネジメント特論B</b> <b>貧困と社会政策特殊講義B</b> 経済開発政策・マネジメント演習 I a 経済開発政策・マネジメント演習 I b 経済開発政策・マネジメント演習 II a 経済開発政策・マネジメント演習 II b



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	内海 悠二 平成30年4月1日 博士(学術)
		日本の開発経験 教育開発計画・評価論 教育開発協力とパートナーシップ 教育と人材開発演習Ⅰa 教育と人材開発演習Ⅰb 教育と人材開発演習Ⅱa 教育と人材開発演習Ⅱb
専	講師	浅川 晃広 平成30年4月1日 博士(学術)
		移民・難民法 国際人口移動論
専	助教	SMITH Adam randall 平成30年4月1日 Ph.D. 米国
		アカデミック・ライティング・スキルズa アカデミック・ライティング・スキルズb
兼任	教授	中村 靖子 平成30年4月1日 博士(文学)
		包摂的な社会と国家特論A 包摂的な社会と国家特殊講義B 国際文化協力特論A 国際文化協力特殊講義A 国際文化協力演習Ⅰa 国際文化協力演習Ⅰb 国際文化協力演習Ⅱa 国際文化協力演習Ⅱb

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	内海 悠二 平成30年4月1日 博士(学術)
		日本の開発経験 教育開発計画・評価論 教育開発協力とパートナーシップ <b>教育と人材開発特論B</b> <b>教育と人材開発特殊講義A</b> 教育と人材開発演習Ⅰa 教育と人材開発演習Ⅰb 教育と人材開発演習Ⅱa 教育と人材開発演習Ⅱb
専	講師	浅川 晃広 平成30年4月1日 博士(学術)
		移民・難民法 国際人口移動論
専	助教	SMITH Adam randall 平成30年4月1日 Ph.D. 米国
		アカデミック・ライティング・スキルズa アカデミック・ライティング・スキルズb
専	准教授	<b>MENDEZ GUERRA Carlos alberto</b> <b>平成30年10月1日</b> <b>博士(国際開発学)</b>
		<b>開発マクロ経済学</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅰa</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅰb</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅱa</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅱb</b>
専	准教授	<b>OTCHIA Christian samen</b> <b>平成30年10月1日</b> <b>博士(国際開発学)</b>
		<b>産業開発</b> <b>開発ミクロ経済学</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅰa</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅰb</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅱa</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅱb</b>
兼任	教授	中村 靖子 平成30年4月1日 博士(文学)
		国際文化協力特論A 国際文化協力特殊講義A 国際文化協力演習Ⅰa 国際文化協力演習Ⅰb 国際文化協力演習Ⅱa 国際文化協力演習Ⅱb

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	内海 悠二 平成30年4月1日 博士(学術)
		教育開発計画・評価論 教育開発協力とパートナーシップ <b>教育と人材開発特論B</b> <b>教育と人材開発特殊講義A</b> 教育と人材開発演習Ⅰa 教育と人材開発演習Ⅰb 教育と人材開発演習Ⅱa 教育と人材開発演習Ⅱb
専	講師	浅川 晃広 平成30年4月1日 博士(学術)
		移民・難民法 国際人口移動論
専	助教	SMITH Adam randall 平成30年4月1日 Ph.D. 米国
		アカデミック・ライティング・スキルズa アカデミック・ライティング・スキルズb
専	准教授	<b>MENDEZ GUERRA Carlos alberto</b> <b>平成30年10月1日</b> <b>博士(国際開発学)</b>
		<b>開発マクロ経済学</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅰa</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅰb</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅱa</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅱb</b>
専	准教授	<b>OTCHIA Christian samen</b> <b>平成30年10月1日</b> <b>博士(国際開発学)</b>
		<b>産業開発</b> <b>開発ミクロ経済学</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅰa</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅰb</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅱa</b> <b>経済開発政策・マネジメント演習Ⅱb</b>
兼任	教授	<b>加藤 久美子</b> <b>平成31年4月1日</b> <b>博士(歴史学)</b>
		<b>国際文化協力特論B</b> 国際文化協力特殊講義A 国際文化協力演習Ⅰa 国際文化協力演習Ⅰb 国際文化協力演習Ⅱa 国際文化協力演習Ⅱb

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	梶原 義実 平成30年4月1日 博士(文学)
		包摂的な社会と国家特論B 国際文化協力特論B 国際文化協力特殊講義B 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b
兼任	准教授	東 賢太郎 平成30年4月1日 博士(文学)
		包摂的な社会と国家特殊講義A 国際文化協力特殊講義B 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b
兼任	教授	高井 次郎 平成30年4月1日 Ph.D.(米国)
		教育とウェルビーイング 教育と人材開発特論B 教育発達特殊講義A 教育と人材開発特殊講義B 教育発達特論B 教育発達演習 I a 教育発達演習 I b 教育発達演習 II a 教育発達演習 II b
兼任	准教授	久野 弘幸 平成30年4月1日 博士(教育学)
		教育と人材開発特論A 教育と人材開発特殊講義A 教育発達特殊講義B 教育発達特論A 教育発達特論B 教育発達演習 I a 教育発達演習 I b 教育発達演習 II a 教育発達演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	梶原 義実 平成30年4月1日 博士(文学)
		国際文化協力特論B 国際文化協力特殊講義B 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b
兼任	准教授	東 賢太郎 平成30年4月1日 博士(文学)
		国際文化協力特殊講義B 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b
兼任	教授	高井 次郎 平成30年4月1日 Ph.D.(米国)
		教育発達特殊講義A 教育発達特論B 教育発達演習 I a 教育発達演習 I b 教育発達演習 II a 教育発達演習 II b
兼任	准教授	久野 弘幸 平成30年4月1日 博士(教育学)
		教育発達特殊講義B 教育発達特論A 教育発達特論B 教育発達演習 I a 教育発達演習 I b 教育発達演習 II a 教育発達演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	HOPSON Nathan edwin 平成31年4月1日 Ph.D.(米国)
		国際文化協力特殊講義B 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b
兼任	教授	高井 次郎 平成30年4月1日 Ph.D.(米国)
		教育発達特殊講義A 教育発達特論B 教育発達演習 I a 教育発達演習 I b 教育発達演習 II a 教育発達演習 II b
兼任	准教授	久野 弘幸 平成30年4月1日 博士(教育学)
		教育発達特殊講義B 教育発達特論A 教育発達演習 I b 教育発達演習 II b

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
								原田 綾子 平成31年4月1日 博士(法学)
						兼任	教授	比較国際法政システム特論A 比較国際法政システム特論B 比較国際法政システム特殊講義B 比較国際法政システム演習Ia 比較国際法政システム演習Ib 比較国際法政システム演習IIa 比較国際法政システム演習IIb
		大河内 美紀 平成30年4月1日 博士(法学)			大河内 美紀 平成30年4月1日 博士(法学)			
兼任	教授	国際環境法 平和とガバナンス特殊講義A 比較国際法政システム特論A 比較国際法政システム特殊講義B 比較国際法政システム演習Ia 比較国際法政システム演習Ib 比較国際法政システム演習IIa 比較国際法政システム演習IIb	兼任	教授	比較国際法政システム特論A 比較国際法政システム特殊講義B 比較国際法政システム演習Ia 比較国際法政システム演習Ib 比較国際法政システム演習IIa 比較国際法政システム演習IIb			
		松尾 陽 平成30年4月1日 博士(法学)			松尾 陽 平成30年4月1日 博士(法学)			松尾 陽 平成30年4月1日 博士(法学)
兼任	教授	平和とガバナンス特論A 平和とガバナンス特殊講義B 比較国際法政システム特殊講義A 比較国際法政システム演習Ia 比較国際法政システム演習Ib 比較国際法政システム演習IIa 比較国際法政システム演習IIb	兼任	教授	比較国際法政システム特殊講義A 比較国際法政システム演習Ia 比較国際法政システム演習Ib 比較国際法政システム演習IIa 比較国際法政システム演習IIb	兼任	教授	比較国際法政システム特殊講義A 比較国際法政システム演習Ia 比較国際法政システム演習Ib 比較国際法政システム演習IIa 比較国際法政システム演習IIb
		荒見 玲子 平成30年4月1日 博士(法学)			荒見 玲子 平成30年4月1日 博士(法学)			荒見 玲子 平成30年4月1日 博士(法学)
兼任	准教授	平和とガバナンス特論B 比較国際法政システム特論B 比較国際法政システム演習Ia 比較国際法政システム演習Ib 比較国際法政システム演習IIa 比較国際法政システム演習IIb	兼任	准教授	比較国際法政システム特論B 比較国際法政システム演習Ia 比較国際法政システム演習Ib 比較国際法政システム演習IIa 比較国際法政システム演習IIb	兼任	准教授	比較国際法政システム特殊講義B 比較国際法政システム演習Ia 比較国際法政システム演習Ib 比較国際法政システム演習IIa 比較国際法政システム演習IIb



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	薛 進軍 平成30年4月1日 博士(経済学)
		経済開発政策・マネジメント特論B 経済開発政策・マネジメント特殊講義B 開発政策特論A 開発政策特論B 開発政策特殊講義B 開発政策演習 I a 開発政策演習 I b 開発政策演習 II a 開発政策演習 II b
兼任	教授	飯島 信幸 平成30年4月1日 学士(政治経済学)
		経済開発政策・マネジメント特論A 経済開発政策・マネジメント特殊講義A 開発政策特論B 開発政策特殊講義A 開発政策演習 I a 開発政策演習 I b 開発政策演習 II a 開発政策演習 II b
兼任	教授	萬行 英二 平成30年4月1日 Ph. D. (経済学) (米国)
		公共財政管理 貧困と社会政策特論B 貧困と社会政策特殊講義B 経営開発特論B 経営開発特殊講義A 経営開発演習 I a 経営開発演習 I b 経営開発演習 II a 経営開発演習 II b
兼任	准教授	中屋 信彦 平成30年4月1日 修士(経済学)
		貧困と社会政策特論A 貧困と社会政策特殊講義A 経営開発特論A 経営開発特論B 経営開発特殊講義B 経営開発演習 I a 経営開発演習 I b 経営開発演習 II a 経営開発演習 II b
兼任	教授	内田 綾子 平成30年4月1日 博士(学術)
		国際開発特論B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	薛 進軍 平成30年4月1日 博士(経済学)
		開発政策特論A 開発政策特論B 開発政策特殊講義B 開発政策演習 I a 開発政策演習 I b 開発政策演習 II a 開発政策演習 II b
兼任	教授	飯島 信幸 平成30年4月1日 学士(政治経済学)
		開発政策特論B 開発政策特殊講義A 開発政策演習 I a 開発政策演習 I b 開発政策演習 II a 開発政策演習 II b
兼任	教授	萬行 英二 平成30年4月1日 Ph. D. (経済学) (米国)
		経営開発特論B 経営開発特殊講義A 経営開発演習 I a 経営開発演習 I b 経営開発演習 II a 経営開発演習 II b
兼任	准教授	中屋 信彦 平成30年4月1日 修士(経済学)
		経営開発特論A 経営開発特論B 経営開発特殊講義B 経営開発演習 I a 経営開発演習 I b 経営開発演習 II a 経営開発演習 II b
兼任	教授	高村 ゆかり 平成30年4月1日 修士(法学)
		国際環境法

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	薛 進軍 平成30年4月1日 博士(経済学)
		開発政策特論A 開発政策特論B 開発政策特殊講義B 開発政策演習 I a 開発政策演習 I b 開発政策演習 II a 開発政策演習 II b
兼任	教授	飯島 信幸 平成30年4月1日 学士(政治経済学)
		開発政策特論B 開発政策特殊講義A 開発政策演習 I a 開発政策演習 I b 開発政策演習 II a 開発政策演習 II b
兼任	教授	萬行 英二 平成30年4月1日 Ph. D. (経済学) (米国)
		経営開発特論B 経営開発特殊講義B 経営開発演習 I a 経営開発演習 I b 経営開発演習 II a 経営開発演習 II b
兼任	准教授	中屋 信彦 平成30年4月1日 修士(経済学)
		経営開発特論A 経営開発特論B 経営開発特殊講義A 経営開発演習 I a 経営開発演習 I b 経営開発演習 II a 経営開発演習 II b

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	SAVELIEV IGOR 平成30年4月1日 博士(学術)
		国際開発特殊講義A
兼任	特任講師	井戸 綾子 平成30年4月1日 博士(学術)
		フィールドワーク入門 開発協力論
兼任	特任助教	小藪 真紀子 平成30年4月1日 修士(国際開発学)
		国際協力組織論
兼任	非常勤講師	成田 克史 平成30年4月1日 修士(文学)
		国際開発特論A
兼任	非常勤講師	櫻井 龍彦 平成30年4月1日 修士(文学)
		国際開発特殊講義B
兼任	非常勤講師	眞崎 翔 平成30年4月1日 博士(国際開発学)
		開発途上国公共政策論
兼任	非常勤講師	野田 真里 平成30年4月1日 M. Sc. in Management of NGOs (英国)
		NGO論
兼任	非常勤講師	林 薫 平成30年4月1日 修士(法学)
		プロジェクト評価論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	特任講師	井戸 綾子 平成30年4月1日 博士(学術)
		フィールドワーク入門
兼任	非常勤講師	野田 真里 平成30年4月1日 M. Sc. in Management of NGOs (英国)
		NGO論
兼任	非常勤講師	林 薫 平成30年4月1日 修士(法学)
		プロジェクト評価論
兼任	非常勤講師	中島 隆宏 平成30年4月1日 修士(情報経営開発学)
		教育とウェルビーイング
兼任	非常勤講師	新海 尚子 平成30年4月1日 Ph. D. (経済学) (米国)
		開発金融論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	SAVELIEV IGOR 平成30年4月1日 博士(学術)
		国際文化協力特論A 国際文化協力特殊講義B 国際文化協力演習 I a 国際文化協力演習 I b 国際文化協力演習 II a 国際文化協力演習 II b
兼任	特任講師	井戸 綾子 平成30年4月1日 博士(学術)
		フィールドワーク入門
兼任	非常勤講師	林 薫 平成30年4月1日 修士(法学)
		プロジェクト評価論
兼任	非常勤講師	伊藤 圭介 平成31年4月1日 修士(持続可能な開発) (ポリビア)
		開発協力論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	非常勤 講師	竹内 博史 平成30年4月1日 修士(工学)
		開発援助論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	非常勤 講師	竹内 博史 平成30年4月1日 修士(工学)
		開発援助論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	非常勤 講師	菅原 鈴香 平成31年4月1日 修士(開発学)(英国)
		国際開発と貧困

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【平成30年度】**

- ・ 科目の調整に伴い、兼任教員（内田綾子, SAVELIEV IGOR, 小藪真紀子）及び兼任教員（成田克史, 櫻井龍彦, 眞崎翔）辞任（平成30年3月）
- ・ 兼任教員（高村ゆかり）及び兼任教員（中島隆宏, 新海尚子）の就任（平成30年4月）
- ・ 授業科目担当教員の見直しにより、大坪, 岡田, 藤川, 宇佐見, 梅村, 山田, 山形, 大橋, 伊東, 東村, 島田の各教授, 上田, 日下, 石川, PEDDIE, 染矢, 内海の各准教授の担当授業科目変更（平成30年4月）
- ・ 授業科目担当教員の見直しにより、兼任教員（中村, 梶原, 東, 高井, 久野, 大河内, 松尾, 荒見, 薛, 飯島, 萬行, 中屋, 井戸）の担当授業科目変更（平成30年4月）
- ・ 専任教員（MENDEZ, OTCHIA）の就任（平成30年10月）

**【令和元年度】**

- ・ 兼任教員（加藤久美子, HOPSON, 原田綾子, SAVELIEV）及び兼任教員（伊藤圭介, 菅原鈴香）の就任（平成31年4月）
- ・ 授業科目担当教員の見直しにより、大坪, 岡田亜弥, 梅村, 山田, 山形, 大橋, 伊東, 東村, 島田, 西川の各教授, 上田, 日下, 岡田勇, 石川, 染矢, 内海の各准教授の担当授業科目変更（平成31年4月）
- ・ 科目の調整に伴い、兼任教員（中村, 梶原, 東, 大河内, 高村）及び兼任教員（野田, 中島, 新海, 竹内）辞任（平成31年3月）
- ・ 授業科目担当教員の見直しにより、兼任教員（久野, 荒見, 萬行, 中屋）の担当授業科目変更（平成31年4月）

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5 名	4 名	4 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
14	7	1	1	23	12	9	1	1	23
(12)	(7)	(1)	(0)	(20)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
21	1	1			21	1	1		
(19)	(0)	(1)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
12	9	1	1	23	12	9	1	1	23
[Δ2]	[2]	[0]	[0]	[0]	[Δ2]	[2]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
21	1	1			21	1	1		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 [ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{23}{23} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{23} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)	
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)	
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{23} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。



## 7 その他全般的事項

<大学院国際開発研究科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当無し

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>(1) 執行部 研究科長1名、副研究科長2名、経理課長、総務係長及び教務係長で構成。</p> <p>(2) 教務学生委員会 教授2名、准教授2名及び教務係長で構成。</p> <p>(3) 評価委員会 教授2名及び事務補佐員1名で構成。</p> <p>b 委員会の開催状況</p> <p>(1) 執行部 隔週で執行部会議を開催。</p> <p>(2) 教務学生委員会 不定期だが、月2回程度開催。</p> <p>(3) 評価委員会 12月から3月にかけては、頻繁に開催。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 執行部 研究科全体のマネジメント。FDの企画、立案、実施を行う。</p> <p>(2) 教務学生委員会 教務（授業計画、履修要項の作成）及び学生生活（奨学金、インターンシップ等）に関わる事項を取り扱う。</p> <p>(3) 評価委員会 部局の自己点検・評価を行い、自己評価報告書を作成する。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業評価アンケート結果の報告及び分析</li> <li>・ 新任教員の研究及び教育実践を報告する研究会を開催。</li> <li>・ 教育機器の説明会、ハラスメント防止説明会、安全保障輸出管理説明会等。</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教授会前にFDの会合を持ち、報告及び意見交換を行う。</li> </ul> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p>
--

- ・ 授業評価アンケート結果の検討会は、ほぼ全員の教員が参加して、每学期1回開催。
  - ・ 新任教員の研究及び教育実践を報告する研究会を、昨年度は5回開催。
  - ・ 教育機器の説明会は機器の新規設置や入れ替えの度に実施。ハラスメント防止説明会や安全保障輸出管理説明会は担当部署の職員を講師として招いて説明会を実施。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- ・ 次年度授業評価アンケート（教員アンケート）に、改善点を記載する。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
- ・ 教務学生委員会が、每学期末実施。
- b 教員や学生への公開状況，方法等
- ・ 集計した授業評価結果をホームページに掲載する。

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
改組からまだ日が浅く、総括評価できる段階にないが、学生は改組について理解を示してくれている。  
また、新規開設科目について学生の関心は高い。現時点では、滑り出しは順調である。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期  
・令和元年10月頃 公表予定
- b 公表方法  
・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。  
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。
- ③ 認証評価を受ける計画  
・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和元年度）
- a ホームページへの公表予定の有無 （  有 ・  無 ）
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 6月 1日 ）
- b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 名古屋大学

## (2) 大学名

名古屋大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒464-8601

愛知県名古屋市千種区不老町

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マツオ セイイチ) 松尾清一 (平成27年4月)		
理事	(ワタナベ ヨシヒト) 渡辺芳人 (平成24年4月)	(スギヤマ ナオシ) 杉山直 (平成31年4月)	変更理由：理事退職のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
理事	(マツシタ ユウシュウ) 松下裕秀 (平成27年4月)	(フジマキ アキラ) 藤巻朗 (平成31年4月)	変更理由：理事退職のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
理事	(キムラ ショウゴ) 木村彰吾 (平成27年4月)		
理事	(ザイマ シゲアキ) 財満鎮明 (平成29年4月)	(カワキタ カズヒト) 川北一人 (平成31年4月)	変更理由：理事退職のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)
理事	(タカハシ マサヒデ) 高橋雅英 (平成29年4月)		
理事	(イソガイ ケイスケ) 磯谷桂介 (平成29年1月)	(コウヅキ マサヒロ) 上月正博 (平成30年1月)	変更理由：理事退職のため 変更年月日：平成30年1月16日(30)
理事	(ゴウ ミチコ) 郷通子 (平成27年4月)		
研究科長	(ヤマガタ ヒデオ) 山形英郎 (平成30年4月)		

副研究科長	(ニシカワ ユキコ) 西 川 由紀子 (平成30年4月)		
副研究科長	(ウメムラ テツオ) 梅 村 哲 夫 (平成30年4月)	(ヒガシムラ タケシ) 東 村 岳 史 (平成31年4月)	変更理由：任期満了のため 変更年月日：平成31年4月1日(元)

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際開発研究科 国際開発協力専攻 (博士後期課程) 博士(国際開発学)	経済学関係 法学関係	3年	22人	年次人	66人	基礎となる学部等

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	22人 ( - ) [ - ]	22人 ( - ) [ - ]	22人 ( - ) [ - ]	22人 ( - ) [ - ]			0.88倍	-	
志願者数	14 ( - ) [ 8 ]	17 ( - ) [ 9 ]	17 ( - ) [ 12 ]	( ) ( ) [ ]					
受験者数	14 ( - ) [ 8 ]	17 ( - ) [ 9 ]	17 ( - ) [ 12 ]	( ) ( ) [ ]					
合格者数	14 ( - ) [ 8 ]	12 ( - ) [ 8 ]	14 ( - ) [ 10 ]	( ) ( ) [ ]					
B 入学者数	14 ( - ) [ 8 ]	12 ( - ) [ 8 ]	13 ( - ) [ 9 ]	( ) ( ) [ ]					
入学定員超過率 B/A	1.18		0.59						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。  
 ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		令和元年度		備 考
	平成30年度		令和元年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	14 [ 8 ] ( - )	12 [ 8 ] ( - )	13 [ 9 ] ( - )	12 [ 8 ] ( - )	
2年次	[   ] (   )	[   ] (   )	14 [ 8 ] ( - )	[   ] (   )	
3年次	[   ] (   )	[   ] (   )	[   ] (   )	[   ] (   )	
4年次	[   ] (   )	[   ] (   )	[   ] (   )	[   ] (   )	
計	26 [ 16 ] ( - )		39 [ 25 ] ( - )		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [   ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ (   )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。



(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	26	0	平成30年度	0人	0人	
令和元年度	39人	0人	平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{39} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<国際開発研究科 国際開発協力専攻（博士後期課程）>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	博士論文研究Ⅰ	1後	2			14	7					
	博士論文研究Ⅱ	2後	2			14	7					
	博士論文研究Ⅲ	3後	2			14	7					
専門応用科目	問題発掘型海外実地研究A	1・2前			1	14	7					
	問題発掘型海外実地研究B	1・2前			2	14	7					
	国際実務研修A	1・2前			1	14	7					
	国際実務研修B	1・2前			2	14	7					
卒業要件及び履修方法												

#### 【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	博士論文研究Ⅰ	1後	2			12	9					
	博士論文研究Ⅱ	2後	2			12	9					
	博士論文研究Ⅲ	3後	2			12	9					
専門応用科目	問題発掘型海外実地研究A	1・2前			1	12	9					
	問題発掘型海外実地研究B	1・2前			2	12	9					
	国際実務研修A	1・2前			1	12	9					
	国際実務研修B	1・2前			2	12	9					
卒業要件及び履修方法												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

すべての専門科目及び専門応用科目の専任教員の配置を「教授14」から「教授12」に変更する。今年度中に後任として准教授2名を採用予定であり、授業科目の運営に支障がないようにする。

**【令和元年度】**

すべての専門科目及び専門応用科目の専任教員の配置を、「准教授7」から「准教授9」に変更する。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	0 科目	4 科目	7 科目	3 科目 [ ]	0 科目 [ ]	4 科目 [ ]	7 科目 [ ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。  
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{7} = \boxed{28.57}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		大学全体 うち附属病院 51,789㎡	
	校舎敷地	628,131 617,966 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	628,131 617,966 ㎡			
	運動場用地	105,775 105,994 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	105,775 105,994 ㎡			
	小 計	733,906 723,960 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	733,906 723,960 ㎡			
	そ の 他	2,507,320 2,495,186 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	2,507,320 2,495,186 ㎡			
	合 計	3,241,226 3,219,146 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,241,226 3,219,146 ㎡			
(2) 校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計		大学全体	
		590,883 -578,743 ㎡ (590,883 578,743 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	0 ㎡ ( 0 ㎡)	590,883 -578,743 ㎡ (590,883 578,743 ㎡)			
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		大学全体	
	252 -234 室	232 -240 室	1,680 -1,326 室	16 17 室 (補助職員 1 人)	14 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	大学院国際開発研究科			23 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	購入及び蔵書整理・除却によるもの(元)
	国際開発研究科 国際開発協力専攻	76,806 [40,440] (76,806 [40,440]) -(75,300 [39,569])	234 [133] 261 [171] (234 [133]) -(261 [171])	0 [ ] ( 0 [ ] )	2746 2734 (2746) -(1891)	( )	( )	
	計	76,806 [40,440] (76,806 [40,440]) -(75,300 [39,569])	234 [133] 261 [171] (234 [133]) -(261 [171])	0 [ ] ( 0 [ ] )	2746 2734 (2746) -(1891)	( )	( )	
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	24,829 ㎡ 28,681 ㎡		2,031 2,195 席		3,140,500 冊			
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体
	9,229 ㎡		弓道場, プール(25m×7コース), 陸上競技場(400mトラック), テニスコート(11面), 野球場(1面), 相撲道場・ボクシング練習場・ゴルフ練習場・アーチェリー練習場・ライフル射撃場(各1か所)					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	年度	年度	年度	
文学部				520				昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学科	4	125	3年次10	520	学士(文学)	1.04		平成8年度		
教育学部				280				昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
人間発達科学科	4	65	3年次10	280	学士(教育学)	1.09		平成9年度		
法学部				620				昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
法律・政治学科	4	150	3年次10	620	学士(法学)	1.05		平成9年度		
経済学部				840		1.05		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	経済学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
経済学科	4	140		560	学士(経済学)			昭和24年度		
経営学科	4	65		260	学士(経済学)			昭和24年度		
学部共通			3年次10	20						
情報文化学部				—				平成5年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
自然情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—		平成5年度		
社会システム情報学科	4	—		—	学士(情報文化学)	—		平成5年度		
学部共通			3年次10	20						
情報学部				405		1.03	平成29年度	平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
自然情報学科	4	38	—	114	学士(情報学)	1.04	平成29年度	平成29年度		
人間・社会情報学科	4	38	—	114	学士(情報学)	0.98	平成29年度	平成29年度		
コンピュータ科学科	4	59	—	177	学士(情報学)	1.07	平成29年度	平成29年度		
理学部				1,080		1.05		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	理学部の定員超過率については、学部単位で入学者を募集しているため学部単位で記入。
数理学科	4	55	—	220	学士(理学)			平成7年度		
物理学科	4	90	—	360	学士(理学)			昭和24年度		
化学科	4	50	—	200	学士(理学)			昭和24年度		
生命理学科	4	50	—	200	学士(理学)			平成8年度		
地球惑星科学科	4	25	—	100	学士(理学)			平成4年度		
医学部				1,494				昭和24年度		3年次編入20人を含む。保健学科については、平成31年度より2年次編入及び3年次編入を廃止。
医学科	6	107	3年次5	662	学士(医学)	1.01	平成30年度	昭和24年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	
保健学科	4	200	3年次— 2年次—	832	学士(看護学) 学士(保健学) 学士(リハビリテーション学)	1.03		平成9年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	
工学部				2,040		1.02		昭和24年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
化学・生物工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		平成8年度		平成29年度より学生募集停止
物理工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		平成9年度		平成29年度より学生募集停止
電気電子・情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		平成7年度		平成29年度より学生募集停止
機械・航空工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		平成6年度		平成29年度より学生募集停止
環境土木・建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—		平成8年度		平成29年度より学生募集停止
化学生命工学科	4	99	—	297	学士(工学)	1.02	平成29年度	平成29年度		
物理工学科	4	83	—	249	学士(工学)	1.02	平成29年度	平成29年度		
マテリアル工学科	4	110	—	330	学士(工学)	1.00	平成29年度	平成29年度		
電気電子情報工学科	4	118	—	354	学士(工学)	1.01	平成29年度	平成29年度		
機械・航空宇宙工学科	4	150	—	450	学士(工学)	1.02	平成29年度	平成29年度		
エネルギー理工学科	4	40	—	120	学士(工学)	1.04	平成29年度	平成29年度		

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
環境土木・建築学科	4	80	—	240	学士(工学)	1.01	平成29年度	平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
農学部				680		1.07		昭和26年度		
生物環境科学科	4	35	—	140	学士(農学)	1.08		平成18年度		
資源生物科学科	4	55	—	220	学士(農学)	1.06		平成18年度		
応用生命科学科	4	80	—	320	学士(農学)	1.07		平成18年度		
合計		2,107	3年次 55 2年次 — 年次	7,979						
文学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
人文学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文学)	—		昭和28年度		
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(歴史学) 博士(文学) 博士(歴史学)	—		平成12年度		
人文学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
人文学専攻 (博士前期課程)	2	104	—	208	修士(文学) 修士(歴史学) 修士(学術)	0.99	平成29年度	平成29年度		
(博士後期課程)	3	61	—	183	博士(文学) 博士(歴史学) 博士(学術)	0.73	平成29年度			
教育発達科学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
教育科学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(教育学) 修士(教育)	0.73		昭和28年度 (平成12年度名称変更) 平成12年度		
(博士後期課程)	3	16	—	48	博士(教育学) 博士(教育)	0.70				
心理発達科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(心理学) 修士(臨床心理学)	0.88		平成12年度		
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(心理学)	0.86				
法学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
総合法政専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(法学) 修士(比較法学) 修士(現代法学)	0.38		昭和28年度 平成16年度		
(博士後期課程)	3	17	—	51	博士(法学) 博士(比較法学) 博士(現代法学)	0.42				
実務法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	50	—	150	法務博士 (専門職)	0.66		平成16年度		
経済学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
社会経済システム専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学) 修士(経営管理 学)	1.01		昭和28年度 平成12年度		
(博士後期課程)	3	15	—	45	博士(経済学)	0.51				
産業経営システム専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(経済学)	1.06		平成12年度		
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(経済学)	0.75				
情報学研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
数理情報学専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士(情報学) 修士(学術)	1.13	平成29年度	平成29年度		
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(情報学) 博士(学術)	0.91				
複雑系科学専攻 (博士前期課程)	2	36	—	72	修士(情報学) 修士(学術)	1.19	平成29年度	平成29年度		
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(情報学) 博士(学術)	0.79				



大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
社会情報学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(情報学)	0.88	平成29年度	平成29年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
(博士後期課程)	3	5	—	15	修士(学術) 博士(情報学) 博士(学術)	0.66				
心理・認知科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(情報学)	0.73	平成29年度	平成29年度		
(博士後期課程)	3	7	—	21	修士(学術) 博士(情報学) 博士(学術)	0.99				
情報システム学専攻 (博士前期課程)	2	32	—	64	修士(情報学)	1.04	平成29年度	平成29年度		
(博士後期課程)	3	9	—	27	修士(学術) 博士(情報学) 博士(学術)	0.55				
知能システム学専攻 (博士前期課程)	2	29	—	58	修士(情報学)	1.24	平成29年度	平成29年度		
(博士後期課程)	3	10	—	30	修士(学術) 博士(情報学) 博士(学術)	0.83				
理学研究科								昭和28年度		
素粒子宇宙物理学専攻 (博士前期課程)	2	66	—	132	修士(理学)	1.05		平成7年度		
(博士後期課程)	3	30	—	90	博士(理学)	0.88				
物質理学専攻 (博士前期課程)	2	63	—	126	修士(理学)	1.20		平成7年度		
(博士後期課程)	3	22	—	66	博士(理学)	0.66				
生命理学専攻 (博士前期課程)	2	42	—	84	修士(理学)	1.05		平成8年度		
(博士後期課程)	3	18	—	54	博士(理学)	0.42				
名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.16	平成28年度	平成28年度		
医学系研究科								昭和30年度 (平成14年度名称変更) 平成25年度	愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65	総合医学専攻 (博士課程) 平成30年度入学定員減 (△2人)
総合医学専攻 (博士課程)	4	151	—	614	博士(医学)	1.12				
名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	16	博士(医学)	0.31	平成27年度	平成27年度		
名古屋大学・ Lund 大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	4	—	12	博士(医学)	0.41	平成29年度	平成29年度		
名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (博士課程)	4	2	—	2	博士(医学)	0.00	平成30年度	平成30年度	平成30年10月学生受入開始	
医科学専攻 (修士課程)	2	20	—	40	修士(医科学)	0.87		平成13年度		
医療行政コース	1	10	—	10	修士(医療行政学)	1.00				
看護学専攻 (博士前期課程)	2	18	—	36	修士(看護学)	—		平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	平成32年度より学生募集停止
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(看護学)	—				

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
医療技術学専攻								平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	平成32年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	20	—	40	修士(医療技術学)	—				
(博士後期課程)	3	7	—	21	博士(医療技術学)	—				
リハビリテーション療法学専攻								平成14年度	愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20	平成32年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	10	—	20	修士(リハビリテーション療法学)	—				
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(リハビリテーション療法学)	—				
工学研究科								昭和28年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
化学・生物工学専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マテリアル理工学専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
電子情報システム専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
機械理工学専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
航空宇宙工学専攻								昭和35年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
社会基盤工学専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
結晶材料工学専攻								昭和52年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
エネルギー理工学専攻								平成5年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
量子工学専攻								平成3年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
マイクロ・ナノシステム工学専攻								平成16年度		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
物質制御工学専攻								平成8年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
計算理工学専攻								平成9年度 (平成16年度再編)		平成29年度より学生募集停止
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—				
有機・高分子化学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.11				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	1.29				
応用物質化学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.01				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.24				
生命分子工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	28	—	56	修士(工学)	1.03				
(博士後期課程)	3	6	—	18	博士(工学)	0.88				
応用物理学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	39	—	78	修士(工学)	0.89				
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.33				
物質科学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	39	—	78	修士(工学)	0.94				
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.25				
材料デザイン工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.08				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.16				
物質プロセス工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	1.33				
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.62				
化学システム工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.15				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.41				
電気工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	34	—	68	修士(工学)	1.15				
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.81				
電子工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	47	—	94	修士(工学)	1.19				
(博士後期課程)	3	13	—	39	博士(工学)	0.66				
情報・通信工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	33	—	66	修士(工学)	1.09				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.58				
機械システム工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	66	—	132	修士(工学)	1.18				
(博士後期課程)	3	14	—	42	博士(工学)	0.44				
マイクロ・ナノ機械理工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士(工学)	1.19				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.49				
航空宇宙工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	38	—	76	修士(工学)	1.16				
(博士後期課程)	3	8	—	24	博士(工学)	0.79				
エネルギー理工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	0.94				
(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.53				
総合エネルギー工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	18	—	36	修士(工学)	0.97				
(博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学)	0.58				
土木工学専攻							平成29年度	平成29年度		
(博士前期課程)	2	36	—	72	修士(工学)	0.87				
(博士後期課程)	3	9	—	27	博士(工学)	0.44				
生命農学研究科								昭和30年度 (平成9年度名称変更) 平成11年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成30年度より学生募集停止
生物圏資源学専攻										
(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(農学)	—				
(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(農学)	—				

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
生物機構・機能科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(農学) 博士(農学)	—		平成9年度		平成30年度より学生募集停止
応用分子生命科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(農学) 博士(農学)	— —		平成10年度		平成30年度より学生募集停止
生命技術科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(農学) 博士(農学)	— —		平成16年度		平成30年度より学生募集停止
森林・資材科学専攻  (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	27 6	— —	54 12	修士(農学) 博士(農学)	1.09 0.46	平成30年度	平成30年度		森林・資材科学専攻(博士後期課程)平成31年度入学定員減(△1人)
植物生産科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	30 9	— —	60 18	修士(農学) 博士(農学)	1.11 0.60	平成30年度	平成30年度		
動物科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	28 7	— —	56 14	修士(農学) 博士(農学)	0.98 0.21	平成30年度	平成30年度		
応用生命科学専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	66 16	— —	132 32	修士(農学) 博士(農学)	1.04 0.57	平成30年度	平成30年度		応用生命科学専攻(博士後期課程)平成31年度入学定員減(△1人)
名古屋大学・カセ サート大学国際連携 生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	4	博士(農学)	0.50	平成30年度	平成30年度		
名古屋大学・西オ ストラリア大学国際 連携生命農学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	2	博士(農学)	1.00	平成31年度	平成31年度		
国際開発研究科									愛知県名古屋市千種区不老町1	
国際開発専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(国際開発学) 修士(学術) 博士(国際開発学) 博士(学術)	— — — —		平成3年度 平成3年度		平成30年度より学生募集停止
国際協力専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(国際開発学) 修士(学術) 博士(国際開発学) 博士(学術)	— — — —		平成4年度		平成30年度より学生募集停止
国際コミュニケーション専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	— —	— —	— —	修士(学術) 博士(学術)	— —		平成5年度		平成29年度より学生募集停止
国際開発協力専攻 (博士前期課程) (博士後期課程)	2 3	44 22	— —	88 44	修士(国際開発学) 修士(学術) 博士(国際開発学)	1.13 0.61	平成30年度	平成30年度		

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
多元数理科学研究科					博士（学術）			平成7年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
多元数理科学専攻 （博士前期課程）	2	47	—	94	修士（数理学）	1.06		平成7年度		
（博士後期課程）	3	30	—	90	博士（数理学）	0.49				
国際言語文化研究科								平成10年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
日本語文化専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学）	—		平成10年度		
（博士後期課程）	3	—	—	—	修士（学術） 博士（文学） 博士（学術）	—				
国際多元文化専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（文学）	—		平成10年度		
（博士後期課程）	3	—	—	—	修士（学術） 博士（文学） 博士（学術）	—				
環境学研究科								平成13年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
地球環境科学専攻 （博士前期課程）	2	53	—	106	修士（環境学）	0.87		平成13年度		
（博士後期課程）	3	24	—	72	修士（理学） 博士（環境学） 博士（理学）	0.57				
都市環境学専攻 （博士前期課程）	2	47	—	94	修士（環境学）	1.24		平成13年度		
（博士後期課程）	3	21	—	63	修士（工学） 修士（建築学） 博士（環境学） 博士（工学） 博士（建築学）	0.37				
社会環境学専攻 （博士前期課程）	2	27	—	54	修士（環境学）	0.84		平成13年度		
（博士後期課程）	3	13	—	39	修士（社会学） 修士（地理学） 修士（法学） 修士（経済学） 博士（環境学） 博士（社会学） 博士（地理学） 博士（法学） 博士（経済学）	0.48				
情報科学研究科								平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	平成29年度より学生募集停止
計算機数理科学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（情報科学）	—		平成15年度		
（博士後期課程）	3	—	—	—	修士（工学） 修士（学術） 博士（情報科学） 博士（工学） 博士（学術）	—				
情報システム学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（情報科学）	—		平成15年度		
（博士後期課程）	3	—	—	—	修士（工学） 修士（学術） 博士（情報科学） 博士（工学） 博士（学術）	—				
メディア科学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（情報科学）	—		平成15年度		
（博士後期課程）	3	—	—	—	修士（工学） 修士（学術） 博士（情報科学） 博士（工学） 博士（学術）	—				
複雑系科学専攻 （博士前期課程）	2	—	—	—	修士（情報科学）	—		平成15年度		
（博士後期課程）	3	—	—	—	修士（工学） 修士（学術） 博士（情報科学） 博士（工学） 博士（学術）	—				

大学の名称	名古屋大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
社会システム情報学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(情報科学)	—		平成15年度	愛知県名古屋市千種区不老町1	
(博士後期課程)	3	—	—	—	修士(工学) 修士(学術) 博士(情報科学) 博士(工学) 博士(学術)	—				
創薬科学研究科 基盤創薬学専攻								平成24年度		
(博士前期課程)	2	32	—	64	修士(創薬科学)	1.13		平成24年度		
(博士後期課程)	3	10	—	30	博士(創薬科学)	0.66		平成26年度		
合計										
博士前期課程		1,604	0	3,208						
博士後期課程		568	0	1,638						
博士課程		161	—	644						
修士課程		30	—	50						
専門職学位課程		50	—	150						

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 5 教員組織の状況

<大学院国際開発研究科 国際開発協力専攻（博士後期課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日 博士 (経済学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日 博士 (農学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日 博士 (経済学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日 博士 (農学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	大坪 滋 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	岡田 亜弥 平成30年4月1日 Ph.D. (米国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	藤川 清史 平成30年4月1日 博士 (経済学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	宇佐見 晃一 平成30年4月1日 博士 (農学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日 博士(学術)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	山田 肖子 平成30年4月1日 Ph.D.(米国)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	山形 英郎 平成30年4月1日 修士(法学)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	大橋 厚子 平成30年4月1日 博士(文学)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日 博士(学術)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	山田 肖子 平成30年4月1日 Ph.D.(米国)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	山形 英郎 平成30年4月1日 修士(法学)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	大橋 厚子 平成30年4月1日 博士(文学)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	梅村 哲夫 平成30年4月1日 博士(学術)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	山田 肖子 平成30年4月1日 Ph.D.(米国)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	山形 英郎 平成30年4月1日 修士(法学)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	大橋 厚子 平成30年4月1日 博士(文学)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B



専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊東 早苗 平成30年4月1日 Ph.D. (開発学) (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	東村 岳史 平成30年4月1日 修士 (学術)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	島田 弦 平成30年4月1日 博士 (学術)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	西川 由紀子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊東 早苗 平成30年4月1日 Ph.D. (開発学) (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	東村 岳史 平成30年4月1日 修士 (学術)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	島田 弦 平成30年4月1日 博士 (学術)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	西川 由紀子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	伊東 早苗 平成30年4月1日 Ph.D. (開発学) (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	東村 岳史 平成30年4月1日 修士 (学術)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	島田 弦 平成30年4月1日 博士 (学術)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	教授	西川 由紀子 平成30年4月1日 Ph.D. (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	上田 晶子 平成30年4月1日 Ph. D. (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	日下 涉 平成30年4月1日 博士 (比較社会文化)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	岡田 勇 平成30年4月1日 博士 (政治学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	石川 知子 平成30年4月1日 Ph. D. (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	上田 晶子 平成30年4月1日 Ph. D. (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	日下 涉 平成30年4月1日 修士 (経済学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	岡田 勇 平成30年4月1日 博士 (政治学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	石川 知子 平成30年4月1日 Ph. D. (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	上田 晶子 平成30年4月1日 Ph. D. (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	日下 涉 平成30年4月1日 修士 (経済学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	岡田 勇 平成30年4月1日 博士 (政治学)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	石川 知子 平成30年4月1日 Ph. D. (英国)
		博士論文研究 I 博士論文研究 II 博士論文研究 III 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	PEDDIE Francis david 平成30年4月1日 Ph.D. (カナダ)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	染矢 將和 平成30年4月1日 博士(学術)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	内海 悠二 平成30年4月1日 博士(学術)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	PEDDIE Francis david 平成30年4月1日 Ph.D. (カナダ)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	染矢 將和 平成30年4月1日 博士(学術)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	内海 悠二 平成30年4月1日 博士(学術)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	PEDDIE Francis david 平成30年4月1日 Ph.D. (カナダ)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	染矢 將和 平成30年4月1日 博士(学術)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授	内海 悠二 平成30年4月1日 博士(学術)
		博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授		専	准教授	<b>MENDEZGUERRA Carlos alberto</b>  平成30年10月1日 博士(国際開発学)	専	准教授	<b>MENDEZ GUERRA Carlos alberto</b>  平成30年10月1日 博士(国際開発学)
					博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B
専	准教授		専	准教授	<b>OTCHIA Christian samen</b>  平成30年10月1日 博士(国際開発学)	専	准教授	<b>OTCHIA Christian samen</b>  平成30年10月1日 博士(国際開発学)
					博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B			博士論文研究Ⅰ 博士論文研究Ⅱ 博士論文研究Ⅲ 問題発掘型海外実地研究A 問題発掘型海外実地研究B 国際実務研修A 国際実務研修B

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) -②担当教員表に関する変更内容

**【平成30年度】**

准教授採用2名 (MENDEZ, OTCHIA)

**【令和元年度】**

該当なし

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査 (AC教員審査) を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書 (AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度 (平成29年度開設であれば平成28年度) の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6 名	4 名	4 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
14	7	0	0	21	12	9	0	0	21
(12)	(7)	(0)	(0)	(19)					
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
21	0	0			21	0	0		
(19)	(0)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
12	9	0	0	21	12	9	0	0	21
[Δ2]	[2]	[0]	[0]	[0]	[Δ2]	[2]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
21	0	0			21	0	0		
[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 [ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{21}{21} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)	
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)	
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{21} = 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および ( ) 書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。



## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <大学院国際開発研究科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当無し

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

(1) 執行部  
研究科長1名、副研究科長2名、経理課長、総務係長及び教務係長で構成。

(2) 教務学生委員会  
教授2名、准教授2名及び教務係長で構成。

(3) 評価委員会  
教授2名及び事務補佐員1名で構成。

b 委員会の開催状況

(1) 執行部  
隔週で執行部会議を開催。

(2) 教務学生委員会  
不定期だが、月2回程度開催。

(3) 評価委員会  
12月から3月にかけては、頻繁に開催。

c 委員会の審議事項等

(1) 執行部  
研究科全体のマネジメント。FDの企画、立案、実施を行う。

(2) 教務学生委員会  
教務（授業計画、履修要項の作成）及び学生生活（奨学金、インターンシップ等）に関わる事項を取り扱う。

(3) 評価委員会  
部局の自己点検・評価を行い、自己評価報告書を作成する。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 授業評価アンケート結果の報告及び分析
- ・ 新任教員の研究及び教育実践を報告する研究会を開催。
- ・ 教育機器の説明会、ハラスメント防止説明会、安全保障輸出管理説明会等。

b 実施方法

- ・ 教授会前にFDの会合を持ち、報告及び意見交換を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 授業評価アンケート結果の検討会は、ほぼ全員の教員が参加して、毎学期1回開催。
- ・ 新任教員の研究及び教育実践を報告する研究会を、昨年度は5回開催。

- ・ 教育機器の説明会は機器の新規設置や入れ替えの度に実施。ハラスメント防止説明会や安全保障輸出管理説明会は担当部署の職員を講師として招いて説明会を実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 次年度授業評価アンケート（教員アンケート）に、改善点を記載する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 教務学生委員会が、毎学期末実施。

b 教員や学生への公開状況，方法等

- ・ 集計した授業評価結果をホームページに掲載する。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当無し

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見  
改組からまだ日が浅く、総括評価できる段階にないが、学生は改組について理解を示してくれている。  
また、新規開設科目について学生の関心は高い。現時点では、滑り出しは順調である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期  
・令和元年10月頃 公表予定

b 公表方法  
・国立大学法人評価における年度実績報告書を作成し、例年6月末までに文部科学省あて提出している。  
・報告書及び評価結果を大学ホームページ上に公開する予定である。

③ 認証評価を受ける計画  
・学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （  有 ・  無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 6月 1日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。